

海外における日本語教育事業概観

1—海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化

①日本語教育機関などの調査

海外日本語教育に関する以下の調査およびそれに基づく分析、報告を行いました。

○日本語教育機関調査2009年／日本語教育国・地域別情報

②日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料を刊行し、配布およびウェブサイトで公開したほか、図書館に寄贈しました。

「日本語教育通信」(ウェブサイト)

『国際交流基金日本語教育紀要』7号(冊子・ウェブサイト)

③外国人による日本語弁論大会

「第51回外国人による日本語弁論大会」を新潟市で開催しました。

④JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)

2008年度からの3年間で海外の中核的日本語教育機関100機関との連携を目指す「JFにほんごネットワーク」では、合計102機関を中核メンバーとして選定し、目標を達成。これらの機関によるセミナー、巡回指導、教材開発などを支援しました。

⑤日本語専門家等派遣

海外における日本語教育の中核となる機関に対して、以下の通り日本語上級専門家、日本語専門家などを派遣しました。また、2011年度に派遣する日本語専門家などに対して、業務に必要な専門知識・技能に関する派遣前研修を実施しました。

○日本語上級専門家：30カ国50件

○日本語シニア専門家：1カ国1件

○日本語専門家：23カ国38件

○日本語指導助手：10カ国12件

○日本語専門家等派遣前研修：1件

⑥21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

JENESYSプログラムの一環として受託し、大学で日本語教育を専攻した若手日本語教師を東アジア諸国に派遣しました。

○若手日本語教師派遣：13カ国60名

⑦日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援

海外において日本語教育の中核となる機関に助成を実施しました。

○日本語普及活動助成：63カ国150件

⑧国内連携による日本語普及支援

日本語教師養成課程を有する日本国内の大学・大学院との連携により海外日本語教育実習生(インターン)の派遣を行いました。また、日本語教育学会が実施する海外日本語普及・日本語教育振興事業に対して助成を行いました。

○海外日本語教育インターン：26カ国286件

○日本語教育学会助成：2件

2—日本語能力試験

2010年から改定された新しい「日本語能力試験」が始まり、コミュニケーション能力をより重視した試験になると共に、認定レベルもこれまでの4段階(1～4級)から5段階(N1～N5)になりました。2009年から始まった試験の年2回(7月・12月)実施を継続し、2010年は、海外56の国・地域(台湾除く)で421,546人(2回合計)が受験しました。

また、『平成20年度日本語能力試験 分析評価報告書』の出版や、年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」の運営も行いました。

3—日本語国際センターにおける研修事業

①海外の日本語教師招へい

海外の日本語教師を招へいし、以下の教師研修を実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業を併せて実施しました。

○海外日本語教師長期研修：33カ国53名

○海外日本語教師短期研修：38カ国103名

○韓国高校日本語教師研修：55名

○中国(大学・中等学校)日本語教師研修：60名

○インドネシア中等日本語教師研修：20名

○タイ人日本語教師短期訪日研修：21名

○マレーシア中等教育日本語教師研修：7名

○米国日本語教師研修：20名

○日本語教育指導者養成プログラム(修士課程[新規])：6カ国6名

○日本語教育指導者養成プログラム(修士課程[継続])：6カ国8名

○日本言語文化プログラム(博士課程[新規])：1カ国1名

○日本言語文化プログラム(博士課程[継続])：5カ国6名

○海外日本語教師上級研修：5カ国8名

②21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

○東アジア若手日本語教師特別招へい研修：9カ国34名

○南アジア若手日本語教師特別招へい研修：5カ国18名

③その他の受託事業として、以下の研修を実施しました。

○ロシア若手日本語教師研修：1カ国7名

○台湾日本語教師短期研修：1地域2名

4—日本語教材開発・制作支援

①日本語教材自主制作・普及

○「エリンが挑戦! にほんごできます。」(映像教材・ウェブサイト)

NHK教育テレビで再放送。ブラジル、スリランカ、韓国、フィンランド、インドネシア、アメリカ(ハワイ州、南カリフォルニア)、ベトナム、ラオスの8カ国、計9つのテレビ局で放送(現地語の字幕・吹替版)。また、2010年3月に公開したWEB版「エリンが挑戦!



[左] 日本語教授法シリーズ 第3巻「文字・語彙を教える」
[中] タイ語日本語教材『こはるといっしょにひらがなわあ〜い』
[右] 『基礎日本語学習辞典』アラビア語版

にほんごできます。』は既存の日本語、英語版に加え、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語の4カ国語版を追加制作。

○『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』(書籍)

第3巻『文字・語彙を教える』、第10巻『中・上級を教える』、第12巻『学習を評価する』を出版してシリーズ全14巻刊行完了。

○「みんなの教材サイト」(ウェブサイト)

コミュニティ機能および管理機能を拡充、教材用素材を追加。アクセス件数は491万件。

○「日本語でケアナビ」(ウェブサイト)

ことばから例文を探す機能を追加。アクセス件数は74万件。

○「アニメ・マンガの日本語」(ウェブサイト)

場面別表現や漢字クイズ、用語クイズなど8コンテンツを追加し計13コンテンツに拡充。このうち5コンテンツのスペイン語、韓国語、中国語版を公開。アクセス件数は209万件。

○「NIHONGO eな」(ウェブサイト)

日本語学習に役立つウェブサイトやツールを紹介するポータルサイトを2010年4月に公開。2011年3月にはコンテンツの一部を中国語および韓国語にて多言語化。アクセス件数は77万件。

○「JF日本語教育スタンダード」

JF日本語教育スタンダードの冊子版として、『JF日本語教育スタンダード2010』および『JF日本語教育スタンダード2010 利用者ガイドブック』を発行。同冊子はウェブサイトからも無償ダウンロード可能。また、同ウェブサイトおよび「みんなの「Can-do」サイト」への「JF Can-do」の追加、さらに「みんなの「Can-do」サイト」では「My Can-do」作成等の機能を拡充。

○「JF日本語教育スタンダード」準拠日本語教材『まるごと 日本のことばと文化(入門A1)』(試用版)を開発。

○2010年7月に『基礎日本語学習辞典』アラビア語版を刊行。

② JF日本語教育スタンダード普及活動

○J-GAP(日本語グローバル・アーティキュレーション・プロジェクト)会議を2件実施。日本語教育の現場の繋がりを促進する有効なツールとして「JF日本語教育スタンダード」を広く紹介しました。

○国内外のセミナーやワークショップ等を20件実施。

③ 日本語国際センター図書館

日本語教育専門図書館として、図書・視聴覚資料45,851点、雑誌・紀要等709誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。

5— 関西国際センターにおける研修事業

① 専門日本語研修・日本語学習者訪日研修など

関西国際センターでは、海外における日本語学習者支援の観点から、他機関では十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語研修、学習奨励研修を以下のとおりに、また研修生と地

域住民の交流等、地域のニーズに配慮した事業を実施しました。

○専門日本語研修：[外交官] 30カ国 32名 / [公務員] 8カ国 8名 / [文化学術専門家] 18カ国 49名

○日本語学習者訪日研修：[大学生] 29カ国 49名 / [各国成績優秀者] 56カ国 56名 / [高校生] 11カ国 29名 / [李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業] 1カ国 30名

○アジア・ユース・フェロウシップ高等教育奨学金訪日研修：11カ国 18名

○大学連携大学生訪日研修：20カ国 90名

○大阪府クィーンズランド州日本語教師研修：1カ国 5名

○インドネシア人介護福祉士候補フォローアップ研修：36名

○大阪府JET来日時研修：4カ国 13名

② 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS) 受託事業

○東アジア日本語移動講座：4カ国 40名

○東アジア日本語履修大学生：[春季] 5カ国 20名 / [夏季] 7カ国 24名 / [秋季] 7カ国 25名

○南アジア日本語履修大学生：6カ国 39名

③ その他の受託事業として、以下の研修を実施しました。

○ニュージーランド日本語教師日本語研修：6名

○香港中文大学大学生訪日研修：10名

○南オーストラリア日本語教師訪日研修：10名

○インドネシア人大学生日本語研修：2名

○韓国慶尚南道日本語教師訪日研修：20名

○韓国国際財団職員訪日研修：1名

○キャノンベトナム訪日研修：1名

○豪ヴィクトリア州高校生訪日研修：20名

○ナポリ大学オリエンターレ訪日研修：24名

④ 業務委託

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)第14条に基づき、在日外交官研修を国際日本語普及協会に業務委託し、実施しました(18カ国25名)。

⑤ 関西国際センター図書館

日本の文化・社会を紹介する資料を中心に図書・視聴覚資料48,092点、雑誌等280誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました(利用者数：15,836人、貸出点数：8,548点)。

6— 経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護福祉士候補者の日本語教育

経済連携協定に基づくインドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者への日本語予備教育受託事業を実施しました。

○インドネシア：104名 / フィリピン：131名

[左] ウェブサイト「アニメ・マンガの日本語」中国語版
<http://www.anime-manga.jp/chinese/>

[中] ウェブサイト「NIHONGO eな」韓国語版
<http://nihongo-e-na.com/kor/kor/>

[右] リニューアルされた関西国際センターのウェブサイト
<http://www.jfkc.jp/>

